

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月8日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(百万円)	22,463	22,314	81,386
経常利益	(百万円)	4,129	4,215	9,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,633	2,774	6,086
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,106	2,302	8,818
純資産額	(百万円)	71,185	76,186	75,749
総資産額	(百万円)	84,936	91,767	92,602
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	56.34	59.34	130.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	76.6	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,641	986	10,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,281	7,849	6,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,469	1,828	2,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,644	20,356	13,640

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行き不透明であるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しており、比較を容易にするため、前年同期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比を、以下「実質」として記載しております。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が減少したこと等により917億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円減少いたしました。負債合計は、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したこと等により155億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少いたしました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により761億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、自己資本比率は76.6%となりました。

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、実質2.1%増の223億14百万円（前年同期比0.7%減）となりました。主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドが減少したものの、女性事業の「ピフェスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドが好調に推移したことによるものであります。

営業利益は、39億28百万円（同0.9%増）となりました。これは主として、効率的なマーケティング活動による販売費の減少によるものであります。その結果、経常利益は42億15百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億74百万円（同5.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は143億33百万円（同4.6%増）となりました。これは主として、「ピフェスタ」ブランドや「バリアリペア」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主としてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったことにより、営業利益は25億86百万円（同3.8%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は実質12.1%減の45億79百万円（同14.9%減）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上高が減少したことによるものであります。利益面においては、主として効率的なマーケティング活動による販売費の減少があったことにより、営業利益は5億34百万円（同4.3%減）となりました。

海外その他における売上高は実質16.1%増の34億1百万円（同0.7%増）となりました。これは主として、一部の国を除いて概ね好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果により、営業利益は8億8百万円（同24.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ67億15百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には203億56百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億5百万円および減価償却費7億96百万円などによる増加と、未払金の減少額17億58百万円および売上債権の増加額13億72百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は78億49百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入128億円などによる増加と、有価証券の取得による支出34億99百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億28百万円となりました。これは主に、配当金の支払額15億59百万円などによる減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4億25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,269,212	48,269,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,269,212	48,269,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	48,269	-	11,394	-	11,235

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,516,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,726,500	467,265	同上
単元未満株式	普通株式 26,712	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,269,212	-	-
総株主の議決権	-	467,265	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,516,000	-	1,516,000	3.14
計	-	1,516,000	-	1,516,000	3.14

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,516,125株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	24,684
受取手形及び売掛金	10,624	11,695
有価証券	22,799	8,499
商品及び製品	7,839	7,590
仕掛品	433	451
原材料及び貯蔵品	2,487	2,476
その他	1,052	1,327
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	58,360	56,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,543	10,112
その他(純額)	7,724	7,467
有形固定資産合計	18,267	17,580
無形固定資産	2,216	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	12,010	13,435
その他	1,758	1,675
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	13,757	15,099
固定資産合計	34,241	35,058
資産合計	92,602	91,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744	2,040
短期借入金	272	244
未払法人税等	1,184	1,293
賞与引当金	924	708
その他の引当金	323	325
その他	7,300	5,501
流動負債合計	11,749	10,114
固定負債		
退職給付に係る負債	2,321	2,240
その他	2,782	3,225
固定負債合計	5,103	5,466
負債合計	16,853	15,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	47,966	49,141
自己株式	1,866	1,867
株主資本合計	68,729	69,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	6,340
為替換算調整勘定	4,467	5,662
退職給付に係る調整累計額	269	243
その他の包括利益累計額合計	683	434
非支配株主持分	6,336	5,846
純資産合計	75,749	76,186
負債純資産合計	92,602	91,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	22,463	22,314
売上原価	9,994	10,226
売上総利益	12,468	12,087
販売費及び一般管理費	8,575	8,159
営業利益	3,893	3,928
営業外収益		
受取利息	58	62
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	125	146
その他	37	46
営業外収益合計	264	303
営業外費用		
売上割引	6	4
為替差損	-	5
支払補償費	16	0
その他	6	5
営業外費用合計	28	16
経常利益	4,129	4,215
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	16	9
その他	-	0
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	4,114	4,205
法人税等	1,240	1,212
四半期純利益	2,874	2,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,633	2,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,874	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	920
為替換算調整勘定	656	1,605
退職給付に係る調整額	15	43
持分法適用会社に対する持分相当額	26	48
その他の包括利益合計	231	690
四半期包括利益	3,106	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,083	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	22	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,114	4,205
減価償却費	775	796
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
賞与引当金の増減額(は減少)	210	205
受取利息及び受取配当金	101	110
為替差損益(は益)	58	67
持分法による投資損益(は益)	125	146
売上債権の増減額(は増加)	1,895	1,372
たな卸資産の増減額(は増加)	26	133
仕入債務の増減額(は減少)	580	339
未払金の増減額(は減少)	1,429	1,758
その他	510	304
小計	2,198	1,851
利息及び配当金の受取額	95	92
保険金の受取額	173	-
法人税等の支払額	826	957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534	668
定期預金の払戻による収入	388	733
有価証券の取得による支出	5,499	3,499
有価証券の売却及び償還による収入	5,500	12,800
有形固定資産の取得による支出	792	1,075
無形固定資産の取得による支出	345	354
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	4	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,195	1,559
非支配株主への配当金の支払額	270	266
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,235	6,715
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,644	1 20,356

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6億83百万円減少し、販売費及び一般管理費は6億83百万円減少しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	10,327百万円	24,684百万円
有価証券勘定	20,499	8,499
計	30,827	33,184
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,683	4,328
償還期間が3ヶ月を超える債券等	15,499	8,499
現金及び現金同等物	11,644	20,356

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,238	53.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,612	34.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,707	5,379	3,376	22,463	-	22,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	837	84	2,127	2,127	-
計	14,913	6,216	3,461	24,590	2,127	22,463
セグメント利益	2,687	558	647	3,893	-	3,893

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,333	4,579	3,401	22,314	-	22,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	734	84	2,090	2,090	-
計	15,605	5,313	3,486	24,405	2,090	22,314
セグメント利益	2,586	534	808	3,928	-	3,928

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社の在外連結子会社は当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、売上高から控除する会計処理に変更しております。

この変更に伴い、「インドネシア」セグメントにおける外部顧客への売上高が1億35百万円減少し、「海外その他」セグメントにおける外部顧客への売上高が5億48百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円34銭	59円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,633	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,633	2,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,754	46,753

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2018年7月19日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2018年8月17日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,600株
処分価額	1株につき 3,755円
処分総額	122,413,000円
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役 4名 15,200株 執行役員 13名 17,400株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、当社の対象取締役及び取締役を兼務しない執行役員に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2018年6月22日開催の第101回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に對して、年額1億5千万円以内で金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として35年間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

株式会社マンガム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンガム及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。